

## 第5問 次の文章を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。（配点 20）

第二次世界大戦に敗れた日本は、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令によって①経済の民主化政策を進めた。そして、1956年の『経済白書』において“もはや「戦後」ではない”と経済復興の完了が宣言され、60年に池田勇人内閣が国民所得倍増計画を掲げて産業の重化学工業化を進めるなど、50年代半ば頃から②高度経済成長期と呼ばれる期間が続いた。

高度経済成長期は1970年代に入るまで続いたが、1973年の③第1次石油危機で石油価格が高騰すると、日本の経済も大きな影響を受けた。1974年には戦後初めてマイナス成長を記録し、その後の日本経済は安定成長へと転じていった。こうした状況の中で、④日本の企業は経営合理化やOA化を進めて生産コストの削減をはかり、国際競争力を強めた。日本から海外への輸出が活発になったほか、日本企業の海外進出も多く見られるようになり、日本の貿易黒字が拡大した。その結果、欧米諸国との間に⑤貿易摩擦が生じ、深刻な国際問題となった。

安定成長の時代に、日本の産業構造は大きく変化した。製造業では、高度経済成長の時代に特徴的であった素材産業や「重厚長大」産業に代わって、技術革新を背景にハイテク（先端技術）産業が成長し、⑥経済のサービス化・ソフト化も進展した。

貿易不均衡問題のため開かれた1985年のG5におけるプラザ合意後、日本経済は円高不況に陥った。円高対策として日本企業はアジアなどの海外に工場を移転し、産業の空洞化が進んだ。一方、政府・日本銀行は円高対策として低金利政策を採った結果、資金が設備投資だけでなく株式や土地の投機に使われた。こうして、1980年代末には⑦バブル経済が発生した。

問1 下線部①に関連する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

30

- ① 地主制解体や自作農創設を内容とする農地改革が実施された。
- ② 持株会社解散や独占禁止法制定を内容とする財閥解体が実施された。
- ③ 経済安定九原則を実施するため、マーシャル=プランが計画された。
- ④ 労働組合の育成をはかって労働三法が制定された。

問2 下線部②に関連して、高度経済成長期の間の1958年から61年頃にかけて生じた好景気として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 31

- ① いざなぎ景気
- ② オリンピック景気
- ③ 岩戸景気
- ④ 神武景気

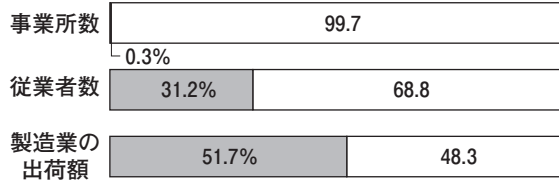
問3 下線部③に関連する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

32

- ① 第1次石油危機は、第4次中東戦争の影響を受けて起こった。
- ② 第1次石油危機以前に、日本では石炭から石油へのエネルギー転換が進んでいた。
- ③ 第1次石油危機以前に、日本のGNPは資本主義諸国でアメリカに次ぐ第2位となった。
- ④ 第1次石油危機後に、日本は初めて建設国債を発行した。

問4 下線部④に関連して、図に関する生徒A・生徒Bの会話を読み、**X**～**Z**に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 **33**

図1 事業所規模別構成比



注：非一次産業，民営，2016年。  
出典：「中小企業白書」2019年版，経済産業省「工業統計調査」により作成。

生徒A：図1では，事業所数で99.7%，従業者数で約7割を占めるのが，**X**だね。製造業の出荷額を見るとどちらも約5割だから，中小企業の生産性は高いとはいえないね。

生徒B：そのことは，下の**Y**を併せて見ると理由がわかるね。

生徒A：多くの中小企業は経営基盤が弱くて資金繰りが苦しいし，それに大企業の下請けとなっている企業は不況期には**Z**して，大企業の経営合理化のしわ寄せを受けるよ。なかには，独自の技術力で存在感を示す中小企業もあるけどね。

生徒B：中小企業が元気でないよ，日本の経済が活性化しないよ。そのためにも，政府や金融機関が自立と成長を促す支援をしていくことが必要だろうね。

図2 企業規模別設備投資

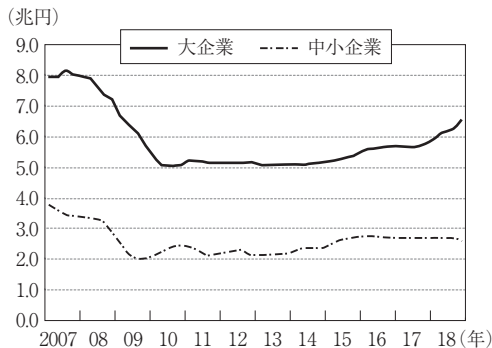
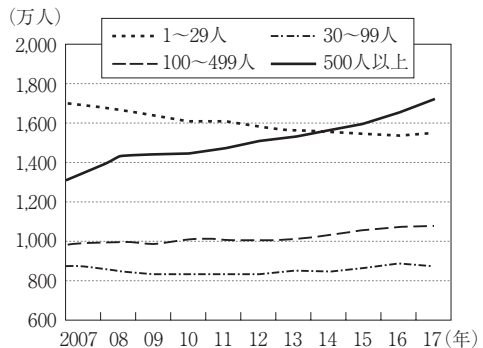


図3 従業者規模別雇用者数 (非農林)



注：図2中の大企業とは資本金10億円以上の企業，中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業。

出典：図2，図3とも「中小企業白書」2019年版により作成。

**X**

**Y**

**Z**

- |        |    |                        |
|--------|----|------------------------|
| ① 大企業  | 図2 | 発注量を減らされたり，単価を引き下げられたり |
| ② 大企業  | 図2 | 発注量を増やされたり，単価を引き上げられたり |
| ③ 大企業  | 図3 | 発注量を減らされたり，単価を引き下げられたり |
| ④ 中小企業 | 図2 | 発注量を増やされたり，単価を引き上げられたり |
| ⑤ 中小企業 | 図2 | 発注量を減らされたり，単価を引き下げられたり |
| ⑥ 中小企業 | 図3 | 発注量を増やされたり，単価を引き上げられたり |

問5 下線部㉔に関連して、日米間での貿易摩擦解消のための協議で主な対象となった品目について、対象となった年代順に正しく並べたものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **34**

- ① 鉄鋼—繊維—自動車—半導体      ② 繊維—鉄鋼—自動車—半導体  
③ 鉄鋼—半導体—自動車—繊維      ④ 繊維—半導体—自動車—鉄鋼

問6 下線部㉕に関連して、経済のサービス化・ソフト化に伴って第1次産業・第2次産業・第3次産業に従事する就業者の比率も変化した。次の表は日本における1970年・1980年・1990年・2000年当時の産業別就業者の比率を示したものであるが、表中のA～Cに当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 **35**

|       | A     | B     | C     |
|-------|-------|-------|-------|
| 1970年 | 35.2% | 17.4% | 47.4% |
| 1980年 | 34.8% | 10.4% | 54.8% |
| 1990年 | 33.6% | 7.2%  | 59.2% |
| 2000年 | 30.7% | 5.1%  | 64.2% |

総務省統計局「労働力調査」により作成。

- ① A—第1次産業      B—第2次産業      C—第3次産業  
② A—第1次産業      B—第3次産業      C—第2次産業  
③ A—第2次産業      B—第1次産業      C—第3次産業  
④ A—第2次産業      B—第3次産業      C—第1次産業  
⑤ A—第3次産業      B—第1次産業      C—第2次産業  
⑥ A—第3次産業      B—第2次産業      C—第1次産業

問7 下線部㉖に関連して、次のア～ウはバブル経済崩壊後の日本の出来事である。これらを古いものから順に並べた時、正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 **36**

ア

大幅な金融緩和、公共事業への財政支出、規制緩和による成長戦略を柱とする「アベノミクス」と呼ばれる経済政策が採られ、デフレからの脱却をめざした。

イ

リーマン＝ショックを契機とした世界金融危機の影響により、実質経済成長率が戦後最大のマイナス3パーセントに落ち込んだ。

ウ

金融機関の不良債権が顕在化して、金融機関の破綻や企業の貸下げ・人員削減・倒産が起こるなど、不況が長期化した。

- ① ア → イ → ウ      ② ア → ウ → イ      ③ イ → ア → ウ  
④ イ → ウ → ア      ⑤ ウ → ア → イ      ⑥ ウ → イ → ア